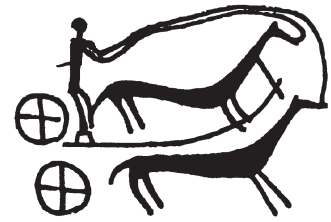


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter No. 75



平成 19 年度センター研究発表会 (5 ページ)

—地域連携による大学教育の新たな展開と課題—

TA 研修会— 194 名に修了認定— (7 ページ)

公開講座「職員セミナー」を実施 (14 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

社会体験型教育(サービスラーニング)の拡充を!

—本学の基本理念と教養教育の深化のために—

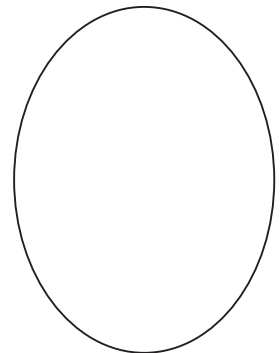
(前) 生涯学習計画研究部長 名誉教授 町井 輝久

1. 清華大学の社会体験型教育

中国の理工系大学のトップにランクされる清華大学では、いま社会実践教育(サービスラーニング)に真剣に取り組んでいる。この教育プログラムは、2000年の清華大学教育カリキュラムの全面見直しにおいて、履修総単位数を200単位から170単位にするとともに、その中で30単位の「社会実践教育」を正課科目として導入した。毎年の入学者3,300~3,400人に対して、実践教育科目参加学生数は4,000人になり、約600のチームができて様々な活動に参加するという。このプログラムには地域社会

活動への参加のほか、いわゆるインターンシップとして位置づけられるもの、Student Research Projectあるいは海外ボランティアプロジェクトなどもある。

昨秋の訪問調査の際、清華大学高等教育センター副所長の史静寰教授は、「清華大学が送り出す学生は国家の優れた人材であり、優れた人材は社会



の中で課題を見つける必要がある」との考えに立ち、「キャンパスの外に出る」が合い言葉になった」と、社会体験型教育の意義について語った。学生が参加する地域社会活動は多岐にわたり、受け皿となる「基地」と呼ばれる団体や機関は、30の省に150あるとのことである。

3組の学生が参加した活動をパワーポイントで紹介してくれた。一つ目は、石仏などがある史跡「敦煌」で観光をしてから調査を行い、地域の機関に改善すべき事柄について提言を行ったものであった。二つ目は安徽省のエイズの子どものいる村で、子どもたちとの交流支援活動への参加体験であった。3つ目は、新疆ウイグル自治区の僻地の小学校での教育支援活動への参加であった。いずれも夏休み期間中の10日から4週間程度の活動であった。学生たちは「他の人のためになると思って参加したが、何よりも自分の成長に役に立った」「違う専門の学生と一緒に活動することで自分の専門の生かし方が分かった」「コミュニケーション力がついた」と語った。

2007年2月、中国政府は「大学本科教育改革プログラム」を発表し、その中で社会実践型の教育を主要な課題として位置づけた。清華大学はじめ中国の大学では教員やスタッフをアメリカのシラキュース大学やカリフォルニア大学等に送り、サービスラーニングについての実践的研究を拡大しているという。

2. サービスラーニングとは

サービスラーニングは学生や市民の公共での奉仕活動を起源にしている。1980年代にブラウン大学、ジョージタウン大学、スタンフォード大学の学長等が中心となってCampus Compactなどのサービスラーニングを推進する組織が設立され、2003年には全米で924の大学が参加し、すべての大学生の36%が参加する活動となっている。

活動の中で具体化したサービスラーニングの定義は、ほぼ次のようになっている。

「地域において実施される、地域にニーズに応じて綿密に構造化された貢献活動を通して、学生や生徒たちの学習と発達を促す手法である。」

サービスラーニングのミッションをカリフォルニア州のCampus Compactは次のように述べている。

- 1) 学生が市民としての義務と責任についての理解を進めることを、確かなものとする
- 2) アカデミックな学習と結合してコミュニティサービスを進めること
- 3) コミュニティに活動的に参加して、その改善のため大学の資源を活用すること
- 4) コミュニティの概念をモデル化すること、諸課題や諸価値についてのオープンな会話を開拓し勇気づけること、関心のある事柄に行動を起こすこと

多くの大学がサービスラーニングの目的として、学生が将来の進路を探索するとともに、コミュニケーション能力、クリティカルシンキングの力、課題発見解決能力などを養うことをあげている。共通点は、教室で学んだことを社会的文脈の中で考え活用すること、能動的な学習、そして民主主義社会の担い手を育てることにある。ヨーロッパでもcitizenship educationとして多くの学校で取り組まれている。

3. 正課としてのサービスラーニング

サービスラーニングの形態は多様である。大きく分けるとボランティア活動から発展したもの、フィールド調査研究から発展したもの、企業実習から発展したもの等がある。

正課教育としてのサービスラーニングでは、①サービスラーニングの意義や参加の方法などを学ぶ科目や活動に必要な関連する専門科目等を学ぶ事前教育、②地域との連携によって行われる実践過程、③成果をふり返り課題を見つかったり、成果を市民に発表したりする「ふり返り過程」、の3つの要素を重視している。正課教育としてのサービスラーニングは、教養教育として導入する大学もあれば、専門教育に位置づけている大学もある。

国際基督教大学(ICU)は、国際的なボランティア活動を正課として位置づけ、サービスラーニングセンターを学内に設置している。

4. 教養教育におけるサービスラーニング

北大の海外提携校であるポートランド州立大学

(PSU)は、約10年の歳月をかけて、サービスマーケティングを柱とする教養教育改革を実施した。改革を推進したJ. A. Ramaley学長(当時)は、PSUの使命である「地域に貢献する大学」をさらに深め「都市型研究大学」の構築をめざし、研究と教育の両面で、大学と地域の双方向性を重視した。

Capstone型サービスマーケティングと呼ばれるPSUの一般教育改革は、一般教育の意義を「アカデミックの存立基盤としての思考法と価値であり、生涯学習の基礎となる、知識、能力および態度の育成、そして市民教育である」とし、4年間一貫した一般教育プログラム(University Studies)を開発した。4年次生には卒業研究と並ぶ地域実践型の科目(Capstone Program)を設けた。これは、「4年間、専門教育と一般教育を2つの柱として学ぶことにより、専門を生かしながら、他の専門分野と共同し、実際の社会のさまざまな課題の解決方法や協同のあり方、さらに専門知識の担い手としての社会的責任を自覚することをめざす」もので、学生全員の参加を目標としている。

Capstone Programは、学部や専攻の異なる10名ほどの学生がグループで、地域プログラムに参加し、報告書をまとめ、成果を発表する活動である。成果が議会や公的機関のレポートとして採用されることもある。地域プログラムには、①教育困難な生徒への支援など公立学校をフィールドとするもの、②青少年の教育活動に関連する民間団体をフィールドとするもの、③各種NPOをフィールドとするもの、④交通機関のあり方や貧困層を対象とした行政機関との協力によるもの、⑤環境団体との協力によるもの、⑥亡命移民団体との協力によるもの、⑦地域メディア機関との協力によるものなどがある。

5. 生涯学習計画研究部と教養教育

生涯学習計画研究部は、その目的である「北海道大学の生涯学習機能を高める」実践的な研究を行う中で、本学の全学教育にも深く関わってきた。大学の生涯学習機能として、一つは地域住民や職業人に多様な学習機会を提供する「開かれた大学づくり」を進め、とくに持続可能な社会づくりをめざす市民

の生涯学習を支援することに力を注いできた。もう一つは、学生を生涯学習者として育てる視点から本学の教育改革を前進させることである。

私たちは「学生を生涯学習者として育てる」ということを「学ぶ意味、学ぶ目的を探究しながら、受動的な学習者から能動的な学習者」に導くことと理解してきた。このような観点から、キャリアセンターと協力して、全学教育インターンシップを正課科目として開設し、特別講義「大学と社会」「キャリアデザイン」や一般教育演習等でキャリア教育科目を開発・実施してきた。

私たちは生涯学習者の育成という視点から、キャリア教育においては、学生自身の実践的な社会体験や社会からのメッセージを受け止めさせることが重要と考え、取り組んできた。実際、インターンシップに参加した学生は大きく変わってきている。「社会で自分を生かすと言うことはどのようなことなのか、そのために今何をしなければならないか」を真剣に考えるようになってきている。

6. 北大での社会体験型授業の拡充を

本学では教育改革によって、意欲を持って学ぶ学生が増えたと言われている。しかし、休学や退学する学生も相当数あり、学ぶ目的を持ってないでいる学生も少なくない。私たちは毎年、特別講義「大学と社会」で、将来への不安や、学ぶ意味・学ぶ目的を掴むことができず、学ぶ意欲の減退にもつながっている1年次生を数多く見てきた^(注1)。

自分が何であるのか、自分は何がしたいのかに大きなヒントを与えるのは、現実の社会(リアルワールド)である。今日の大学教育に求められているのは、人類社会の直面する未曾有の危機に主体的に取り組む力を持った人材を育てることである。2005年度に実施されたコアカリキュラムに関するアンケート調査では、奉仕的精神を養うことや倫理的なことなど、総じて人間性にかかわる項目への評価の低さが目立つことが報告されている^(注2)。また、本年1月に公表された『本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究』^(注3)においても、コミュニケーション能力の一層の向上や、もっと「高い意識」を持つ

積極性を求められていることが指摘されている。

北海道大学は「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」を4つの基本理念とし、教養教育の目標を次の4つに定めている。

- 1) 高いコミュニケーション能力
- 2) 社会・文化の多様性の理解
- 3) 創造的な思考力と建設的な批判能力
- 4) 社会的な責任と倫理の自覚

これらの目標は額に飾っておくものではなく、実践に移さなければならない。サービスラーニングなど社会体験型教育は、「コミュニケーション能力」「クリティカルシンキング」「責任ある市民性」の3つの力を育てる実践的な教育であり、学生が将来の目標を探求する上でも、学ぶ意欲を増す上でも、大きな教育効果が期待できる。本学医学部で取り組まれている「診療学入門」もサービスラーニングの一形態であり、大きな成果をあげている。本学において、ボランティア活動はじめフィールド調査、地域づくりなどと連携した様々なサービスラーニングの具体化にむけて検討が始まることを是非期待したい。

正課教育へのサービスラーニングの導入は北海道大学の4つの基本理念、教養教育の4つの目標の具体化そのものである。「フロンティアスピリッツ」は、

単なるチャレンジ精神ではない。開拓農民が苦しい生活の中でともに協働しながら、困難に立ち向かった「心」である。北大生は地域の人々からその「心」を学ぶ必要がある。

謝辞：本年3月をもって北海道大学を退職しました。高等教育機能開発総合センターの開設以来12年間、生涯学習計画研究部の様々な実践的研究にご支援・ご助言をいただきましたことを、全学の教職員・学生のみなさんに心から感謝申し上げます。

注

1. 町井輝久・山岸みどり「初年次学生の進路意識とキャリア科目の役割」『大学論叢』第37集, 329-350, 2005
2. 北海道大学高等教育機能開発総合センターコアカリキュラム評価検討グループ『コアカリキュラムに関するアンケート調査(報告書)』2006年3月
3. 北海道大学キャリアセンター・高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部『本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究』2008年1月

平成 19 年度センター 研究発表会 —地域連携による大学教育の新たな展開と課題—

去る3月8日(土)に「大学-地域連携による大学教育の新たな展開と課題」をテーマにセンター研究発表会が開催されました。今年度の研究発表会は町井輝久教授の退職記念行事を兼ねて企画されました。

第1部では、生涯学習計画研究部長の町井輝久教授による基調報告が行われ、社会体験型教育(サービスラーニング)の概要と日米の大学における現況の報告とともに、本学の基本理念の深化のために不可欠な要素であることが提言されました。

次に、中国清華大学高等教育研究センター副所長の史静寰教授をゲストスピーカーに迎え、社会実践型の教育を土台とした大学教育改革を発展させている清華大学の実践的教育活動のカリキュラムと成果について講演が行われました。

村上むつ子氏(国際基督教大学)からは、国際的な連携により実施されているサービスラーニングの事

例報告がありました。

第2部では、生涯学習における大学-地域連携の実践と課題に関して、実践と問題提起(本センター木村純教授)、政策動向(国立教育政策研究所笹井宏益総括研究官)、和歌山大学社会人大学院の取組み(和歌山大学研究社会連携推進課・中筋章夫課長補佐)、フィンランドの事例(本センター亀野淳准教授)、同志社大学の事例(浦坂純子同志社大学准教授)の報告がありました。

これらの講演・報告のあと、活発な討論が行われました。日本の大学における「サービス・ラーニング」はまだ途についたばかりで、今後の展開が期待されると同時に、日本社会になじむ用語に置き換える必要性が指摘されるなど、具体的な課題も明らかにされました。当日のプログラムは表1のとおりです。

表1. 平成19年度センター研究発表会プログラム

日 時： 平成20年3月8日(土) 12:30～17:30

場 所： 北海道大学 情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室

テーマ： 「大学-地域連携による大学教育の新たな展開と課題」

(12:30～15:30)

第1部「社会実践型授業(サービラーニング)の持つ意味について-日中の経験から-」

司 会： 山岸 みどり (高等教育機能開発総合センター 教授)

基調報告「大学教育におけるサービラーニングの意義と課題」

町井 輝久 (高等教育機能開発総合センター 生涯学習計画研究部長・教授)

講 演「中国の大学における社会実践型教育の成果と展望-清華大学の事例を中心に-」

史 静寰 (清華大学 高等教育研究センター副所長・教授)

報 告

1. 「ICUにおける教養教育改革とサービラーニングの位置」

村上 むつ子 (国際基督教大学 サービスラーニングセンター講師・コーディネータ)

2. 「北海道大学における体験型教育とコアカリキュラムの今後の展望」

細川 敏幸 (高等教育機能開発総合センター 教授)

3. 各大学からの実践報告

討論

(15:45～17:30)

第2部「地域-大学連携と地域づくりの生涯学習」

司 会： 亀野 淳 (高等教育機能開発総合センター 准教授)

報 告

1. 「地域-大学連携と地域づくりの生涯学習の実践の現状と課題」

木村 純 (高等教育機能開発総合センター 教授)

2. 「生涯学習における地域-大学連携の政策動向」

笹井 宏益 (国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官)

3. 「和歌山大学南紀サテライトの地域と連携した社会人大学院教育の取組み」

中筋 章夫 (和歌山大学 研究社会連携推進課・課長補佐)

4. 「フィンランドにおける社会連携教育の事例・特徴」

亀野 淳 (高等教育機能開発総合センター 准教授)

5. 「同志社大学の事例：プロジェクト科目について」

浦坂 純子 (同志社大学社会学部准教授)

討論

通 訳

王 穎 (教育学研究科博士後期課程)

尹 潔 (教育学研究科修士課程)

TA 研修会を開催 — 194 名に修了認定 —

2008 年度の TA 研修会が、4 月 4 日(金)にセンターの大講堂を主会場として開催されました。全学教育を担当する TA に対しては、当該授業科目の担当教員によるオリエンテーションのほかに、事前に当該業務に関する適切なオリエンテーションが義務づけられています。本センターでは、平成 10 年度から TA 研修会を実施してきており、今回で 11 回目を迎えました。

今年度の全学教育における TA 採用人数は、のべ 812 名(前年度比 21% 増)です。のべ時間は 30,595 時間で 13% 増加しています。TA 制度は広い意味の大学院教育の一環として導入され、大学教員となるための実地訓練(教育現場の体験)の制度ともみなされています。また、大学院学生は教員とともに学部教育に参加することによって、自分の専門についてより一層理解を深めるとともに、教育の現場において教えるとはどういうことかを理解することができます。

研修の目的は以下のように要約されます。

- 1) 大学教育の基礎を理解する
- 2) 学教育の趣旨を理解する:目的, 意義, 全体での位置づけ

- 3) 専門教育に還元できない基礎的な教育技術, 心構え, 教育理論について理解する
- 4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- 5) TA 相互の交流をはかる

午後の分科会では 13 分科会の予定で、人数の少ないグループがあったため当日 11 分科会に統合しました。参加者は 194 名でした。受講者は例年以上に真剣に研修に取り組んでいました。

なお、配布されたテキスト『北海道大学ティーチング・アシスタント マニュアル』は、今回新たに改訂され、本学の全教員にも配布されています。

分科会の報告

一般教育演習および一般教育演習 / フィールド

分科会 A(一般教育演習)と B(一般教育演習 / フィールド)の合同分科会は、参加者 14 名と例年に比べて少ない人数でした。しかし、一般教育演習は 20 名程度の少人数で行われるため、分科会での経験がそのまま授業をシミュレーションできる規模です。「少人数授業での TA の役割—ケーススタディから何を学ぶか—」

というテーマで、最初にグループ学習の方法の説明をしました。まず、アイスブレイキングを体験して、「授業の最初で打ち解けあう」ことの重要性を認識しました。その後、3つのグループに分かれて役割分担を決め、授業で起こりそうな基礎事例と高度な事例に対してのTAの振舞いをグループで学習を行いました。3グループとも、二つの課題に対して発表されたTAの振舞いは妥当なものでした。自分(達)で考える経験をしたことで、TAとして同様な場面に遭遇したときも対応できるものと期待しています。

講義

まず大講堂で、教務課八戸さんが講義のTAが知っておくべきAV機器の操作方法について、20分間説明しました。次に細川教授(高等教育機能開発総合センター)が、講義に関して留意すべきことならびにグループ学習の基礎を、新しいマニュアルを用いて解説しました。講義分科会では参加者を8グループに分け、各

4グループずつが教室N283, N284に入り、細川教授と池田准教授(高等教育機能開発総合センター)がそれぞれを担当しグループ学習を行いました。まずアイスブレイキングとして、「使い終わった割り箸の使い方」を5分で考えて発表してもらいました。グループ学習では、「講義中に講義に関係のない本を読んでいる学生がいる」など4つのケーススタディについての解決策を話し合い、発表しました。昨年同様細かな場合分けをして課題に取り組んだグループが多く、場合分けにより、多くの解決策が提示され、有意義な発表となりました。

論文指導 および文系基礎科目

前半は論文指導の概要とTA業務との関連を解説、後半は4グループに分かれてレポートの添削・評価を実習し、意見交換を行いました。評価論文は瀬名波栄潤「第11章 論文指導」(小笠原正明他編『TA実践ガイドブック』玉川大学出版部, 2006)に掲載のものを

表2. 平成20年度北海道大学全学教育TA研修会プログラム

< 午前の部 >	< 午後の部 >
9:30 挨拶 佐伯 浩 総長	13:00 あるいは 13:30 ~ 16:00
9:35 講演「北海道大学の新教育課程と単位の実質化」安藤 厚(文学研究科)	(A) 一般教育演習
10:05 講演「Teaching Assistant」瀬名波 栄順(文学研究科)	(B) 一般教育演習 / フィールド
10:35 休憩 (10分)	(C) 講義
10:45 ミニ講演「TA業務に関する事務処理の内容」八戸 勇人(教務課)	(D) 論文指導
11:00 パネル討論「TAの可能性~現状と理想」 司会：細川 敏幸(高等教育機能開発総合センター) 院生パネラー：小幡 宣和(法学研究科), 村田 明日香(教育学研究科) 教員パネラー：小野寺 彰(理学研究院), 河合 靖(メディア・コミュニケーション研究院)	(E) 情報学
12:00 ~ 12:45 昼休み	(F) 英語 II オンライン授業
12:45 ~ 13:15 コーヒーブレイク, TA経験者との談話	(G) 英語 II 以外の英語の授業
	(H) 初習外国語
	(I) 中国語
	(J) 文系基礎科目
	(K) 心理学実験
	(L) 理系基礎科目
	(M) 自然科学実験

用いました。参加者の評価は分かれ、指導教員の判断が不可欠であることを理解しました。参加者は24名。内訳は分野別科目(論文指導)と一般教育演習(論文指導)とで半々でした。

情報学

情報教育館2階の実習室において、情報学Iの目標と実習内容、体制、実習で使う教材、成績評価の概略と具体的な評価項目等の説明を行った後、情報学のTAを行うにあたって必須である、情報基盤センターの教育情報システムを使った授業課題の設定方法について研修を行いました。情報学では、初回のガイダンス時に担当教員からの説明があった後、受講生はすぐに実習室に移動し、実習開始となります。1講時で最大12グループほどが並列して実習を進めますので、スムーズに学生を誘導する必要があり、研修会では、その流れをつかんでもらいました。研修会後には、教室全体を管轄するタイプのTAとの打ち合わせも行い、全学2,600人が履修する情報学を進めるにあたっての大変有意義な研修会となりました。なお、本TA研修会の分科会は、大学院共通科目である「情報学教育特論」の講義も兼ねています。

英語IIオンライン授業

英語IIオンライン授業が行われる3つのタイプの教室のCALLシステムの特徴の説明と、教材を提供する

ソフトウェアであるWebTube、及び今年度より新しく使用するglexaの操作方法についての簡単な実習を行いました。その後、情報教育館CALL教室、メディアコミュニケーション研究院210CALL教室に移動して、それぞれの教室のCALLシステムの特徴について説明を受けました。諸連絡に使用するTAのメールアドレスについて、設定により大学から送信したメールが跳ね返る現象を詳しく紹介し、連絡漏れが起きない対策を講じました。

英語II以外の英語の授業

12名のTAが出席し、『北海道大学ティーチング・アシスタントマニュアル(2008年改訂版)』に沿って一般的な心構えや注意事項などを再確認するなどの研修を行いました。特にp.75からの「こんなときはどうする?」にあげられた具体的な事例について質疑応答を行いました。確実な連絡を取ることが重要なTA業務の一つであることを強調し、諸事情により、まだ担当教員との打ち合わせが終わっていないTAにはすみやかに連絡を取るように促しました。

初習外国語(中国語以外)

まず個々のTAの所属や担当授業について確認を行いました。次いで西村龍一准教授(メディア・コミュニケーション研究院)がTAの一般的な心得について、午前の講演に基づきながら改めて説明を行いました。

その後、昨年の TA 経験者が具体的な業務内容等の経験談を発表し、最後に参加者との質疑応答を行いました。

中国語

中国語 TA はほとんどがネイティブの留学生で、各部署から募集します。採用時に面接を行い、TA の業務内容を理解してもらっています。分科会では午前の全体研修を総括しながら特に中国語 TA としてのポイントを再確認しました。授業を受ける日本人学生にとって TA は初めて身近に接する中国人となることが多い。留学生にとっては TA の仕事を通して日本の学生に自分の国を知ってもらう機会であり、そうした意識を持って取り組んで欲しい旨を強調しました。就職活動でやむを得ない欠席もありましたが、16 名が出席しました。

心理学実験

5 名の院生が参加し、2 時間にわたって研修を実施しました。はじめに実験科目における TA の役割などに関するレクチャーの後、個人情報を含む実験データの取り扱いや、学生に対して心理検査の結果をどのようにしてフィードバックすべきかなど心理学実験実習に特有の問題、および実験実習一般に関する話題などを取り上げ、全体討論を行いました。心理学実験実習に特有の話題については、参加した大学院生および教員を交えた積極的な討論が行われました。本分科会を通じて、参加者は、他の実験科目とは異なる心理学実験実習に特有の事情に対する理解を深め、TA として従事することへの自覚や責任感を高めました。

理系基礎科目

参加者全員 (7 人) が理学院所属の修士学生でした。まず、ミニレクチャーでは理学院修了者が将来研究者や専門職に就いて、実際に行う仕事のなかで主な 3 つ

のもの (研究, 発表 (説明), 教育) が、良い仕事をするために必要であることを説明しました。このうち特に、良い発表や良い説明や良いコミュニケーションをするために心がけておくこと、磨いておくべき資質について話しました。その後、実習として自分の研究や学業 (その他でも OK) について自己紹介をしてもらいました。15 分くらいで発表メモを作成し、適当な順番で 1 人 5 分以内に研究分野やテーマについて発表し、質疑応答をしました。これにより、他分野の人に専門の研究内容を説明することの難しさを理解してもらいました。発表されたトピックスは、地震波、火山活動、地層、ブラックホール、電波望遠鏡、調和解析学、津波などでした。素朴な疑問を気軽に質問できる楽しい時間を過ごすことができました。理系基礎科目の能力を身につけることは将来職業において "自分で獲物を捕ったり", "自分を守ったり" する上で重要なことであり、またより良く生きるためにも大切で、TA の経験はそのため役立つことを説明しました。

自然科学実験

まず、N302 教室において物理、化学、生物、地学の各カテゴリー共通で、自然科学実験の概要、自然科学実験 TA としての仕事、自然科学実験 TA の一般的な心構え、および安全上の注意点について一般的な説明を松田冬彦教授 (地球環境科学研究所) が 45 分程行いました。次に、各カテゴリーの実験室に分かれて、担当教員 (物理: 松山秀生准教授 (理学研究所), 化学: 松田教授, 生物: 増田隆一准教授 (創成科学共同研究機構), 地学: 知北和久准教授 (理学研究所)) が、各実験の具体的な内容、TA の具体的な仕事内容、および各実験の安全上の注意点についてより詳しい解説を行いました。

全学教育 GENERAL EDUCATION

全学教育委員会報告 (第71回)

平成20年2月27日(火)に第71回(平成19年度第4回)全学教育委員会が開催され、以下の議題について話し合いました。

議題

1. 北海道大学高等教育機能開発総合センター全学教育委員会規程の一部を改正する規程(案)
2. 定期試験実施要領の廃止及び学期末試験実施要領(案)
3. 連帯保証人への学業成績の送付
4. 全学教育における助教の役割
5. 「秀」評価、GPA制度及び履修登録単位数の上限設定の実施について(Q&A)(H20年度入学用)(案)
6. H20年度全学教育科目の開講計画の変更
7. H20年度以降の非常勤講師の削減計画
8. H20年度全学教育に係るTAの採用
9. 北海道大学附属図書館北分館委員会委員の推薦

報告事項

1. H19年度第2学期履修者数
2. H20年度新入生オリエンテーション及びクラス担任会議
3. クラス担任アンケートの集計結果
4. GPAを利用した修学指導の実施状況
5. H19年度第2学期(集中講義)の履修調整(抽選)結果
6. H19年度全学教育委員会の検討事項(報告)
7. H20年度第1学期の履修調整
8. H20年度全学教育科目に係る既修得単位の認定(案)

規程の改訂

保健科学研究所の設置等に伴って、関係規程を改正したものです。

学期末試験実施要領

H20年度から、定期試験期間を廃止し、各教員が16週の中で授業と試験を行うことになり、これまでの定期試験実施要領を廃止し、「学期末試験実施要領」を作成したものです。主な変更点は、①名称を「学期末試験」とする、②机上番号の貼り付け等、試験室の設営はせず、通常の教室で行う、③問題用紙は担当教員が印刷する(非常勤講師分は教務課が印刷)、④試験実施本部は設置しない。

単位の実質化(15週の授業の確保)を進めるための措置ですが、これまで定期試験期間中に実施本部に詰めていただいていた科目責任者や、試験監督補助の教員の負担がなくなります。

連帯保証人への成績送付

昨年9月の教務委員会で保護者に成績を送付することが決まったのを受けて、その実施方法を決定したものです。各学部へ照会し、寄せられた意見とそれに対する回答をとりまとめ、実施方法を作成しました。今年度入学者より年1回5月に、本人と連帯保証人の同意が得られた全学部の学生の連帯保証人に学業成績(学修簿)を送付します。

全学教育における助教の役割

全学教育における助教の役割について、教育改革室の「全学教育実施体制運用の在り方検討WG」の審議結果に基づき、①助教は全学教育を担当できる、②各部局に一般教育演習及び外国語演習の開講を依頼する際、助教以上の教員数を算定基礎数とする、③教員13名につき1科目の開講を依頼する(この割合は今後の推移で変動することがある)、④負担増となる部局については、個別の事情を勘案して全学教育委員会で調整することとなりました。

「秀」評価、GPA 制度及び履修登録単位数の上限設定の実施について (Q&A:H20 年度入学者用)

H20 年度用の Q&A を検討しました。成績評価基準については、GPA の全学平均が上昇していることから、GPA の目標値をこれまでの「2.35」から「2.40」に変更することになりました。

H20 年度全学教育科目の開講計画の変更

平成 20 年度の開講計画で、昨年 12 月 20 日の会議で未定だった担当教員の決定 (75 件)、未定だった講義題目の決定 (71 件)、新規開講 (1 件)、開講取消 (3 件)、学期・曜日の変更 (3 件)、部局負担による非常勤講師への変更 (8 件) などが認められました。

H20 年度以降の非常勤講師の削減計画

非常勤講師採用数は、H21 年度までに H16 年度比で 50% 削減することが決まっています。H20 年度は 401 コマ採用、309 コマ削減で、あと 46 コマで実現となります。関係部局のご協力をお願いします。

H20 年度全学教育に係る TA の採用

H20 年度全学教育に係る TA の採用予定者が決まり、了承されました。未定となっている科目については、候補者が決定次第、確認の上、経費を各部局へ配分します。

全学教育に係る TA の採用は、初習外国語の CALL オンライン授業導入等により、H19 年度比 140 名、3,612 時間増、金額では約 412 万円増ですが、非常勤講師削減 (1,560 万円減) で相殺されています。総額は H20 年度 3,870 万円になります。教育効果が上がるよう有効に活用願います。

H19 年度第 2 学期の履修者数

開講数 820 科目、履修者数 32,507 人、1 クラス平均 39.6 人 (H18 年度 2 学期は 41.3 人) でした。履修状況を考慮した計画により、昨年に比べ開講数は 36 科目減、履修者数は 8.1% 減でした。履修取消の申請はのべ 633 件 (1 学期は 391 件)、申請者は 503 人で、1、

2 年次学生の約 9.2% (1 学期は約 6.3%) と、全体に増加しています。

新入生オリエンテーション・クラス担任アンケート・修学指導

H20 年度新入生オリエンテーションの実施案が検討されました。クラス担任マニュアルの大幅な見直しを行い、クラス担任の役割、「心のケア」マニュアルを充実しました。クラス担任の 7 割が学生相談の際に参考になったと回答しています。

クラス担任によるクラスアワー、オフィスアワーは充実してきています。必修科目を 3～4 回続けて欠席した学生、復学・留年した学生への面談など、今後、より一層きめ細かな指導が望まれます。ほぼ全学部で GPA を利用した修学指導が実施されています。GPA が「2.0」以下の学生には面談をお願いするのが原則です。3 年次学生についても 9 学部で GPA を利用した修学指導が行われています。

H19 年度第 2 学期の集中講義 (フィールド型一般教育演習等) の履修調整

第 2 学期の集中講義 (芸術科目、フィールド体験型一般教育演習) の履修調整は、定員が全て満たされ、順調に行われました。

H19 年度全学教育委員会の検討事項 (報告)

上記の事項を含め、H19 年度に検討した事項をとりまとめて報告しました。主な点は、①中期目標・中期計画の実施状況・検証、②単位の実質化 (自習時間のアンケート調査、上限設定の状況、履修取消制度などの検証)、③H18 年度以降の教育課程の検証 (スペイン語・韓国語の開講、初習外国語への CALL オンライン授業導入の検討)、④学部との連携による外国語演習の充実、⑤新教務情報システムの運用・整備、⑥自然科学実験の機器の更新、⑦非常勤講師削減と部局負担による非常勤講師採用のシステムの整備、⑧授業期間 16 週の確保と学期末試験の体制の整備などです。

(小野寺彰 理学研究院教授・センター長補佐)

生涯学習 LIFELONG LEARNING

格差社会と生涯学習 —日韓生涯学習セミナーを開催—

2008年日韓生涯学習セミナーが、2月13(水)～14日(木)に情報教育館4階共用多目的教室(1)で開催されました。これまで本学教育学研究院及び高等教育機能開発総合センターは、韓国ソウル大学校・公州大学校をはじめとする韓国平生教育学会の研究者と、日本及び韓国の生涯学習についての共同的研究を行ってきました。2007年2月以後は共同テーマを「格差社会と生涯学習」として研究討論もスタートしました。

今年度は、韓国尚志大学校チェ・ドンミン副教授が本学高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部客員教授として来学されている機会にあわせ、韓国から2人の研究者を招聘し、日韓生涯学習セミナーを開催しました。

本セミナーでは、韓国でチェ・ドンミン先生らにより改革された生涯学習に関する新しい法律—平生教育法が紹介され、日本の社会教育法と比較されました。政府が法律を策定する日本と、大学の専門家がそれを行う韓国との違いが対比され、興味深いセミナーとなりました。

プログラム

テーマ：「格差社会と生涯学習—日韓の動向—」

2月13日(水)

日韓生涯学習共同研究の経過と課題

町井輝久(北海道大学高等教育機能開発総合センター)

韓国平生教育法の改正と今後の動向

チェ・ドンミン(韓国・尚志大学校)

独学制度の課題と展望

ユン・ヨガク(韓国放送通信大学校)

2月14日(木)

社会教育法の改正動向と今後の課題

姉崎洋一(北海道大学教育学研究院)

社会的排除を克服する地域づくり教育の課題

鈴木敏正(北海道大学教育学研究院)

地域の疎外階層の支援と生涯学習—事例報告

ヤン・フングオン(テグ大学校社会福祉学部 平生教育学科)

公開講座「大学職員セミナー」を実施

去る3月1日(土), 情報教育館3階スタジオ型中講義室にて, 午後半日の日程で昨年度に引き続き2回目の北海道大学公開講座「大学職員セミナー」を高等教育機能開発総合センターと教育学研究院の共催で開催しました。このセミナーは, 大学事務職員を対象にした公開講座で, 1) 職場である大学を, 日常業務の立場から少し離れた視点で捉え, 2) 現場で起きているさまざまな問題の背景, 改革の方向などについて考え, 3) 他の参加者や講師と議論しながら, 今後の課題を探っていくこと, をねらいとしています。今回のテーマは, 教職員の心身の健康の問題を職場のマネジメントの問題として考えることでした。

脇田稔副学長・高等教育機能開発総合センター長と嶋貫和男事務局長の挨拶の後, 大塚吉則教育学研

究院教授による「仕事の変化と教職員の健康-メタボリック症候群と糖尿病を中心に-」, 朝倉聡保健管理センター講師による「教職員のメンタルヘルス」の二つの講演をもとに活発な討論が行われました。

受講者は40名で, その内訳は, 北海道大学31名, 他大学9名(小樽商科大学, 北海道教育大学, 札幌医科大学, 札幌市立大学, 酪農学園大学, 札幌学院大学, 北海道情報大学)でした。「すべての職員に共通する内容で良かった」, 「忙しい時期なので半日ぐらいでちょうど良いと思った」という意見とともに「昨年のように(テーマ内容を深めるために)ワークショップも可能だったのではないか」という感想がありました。終了後の懇親会にも多くの受講者が参加し, 交流が行われました。

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

2005年度入学者のGPAの分析

2005年度入学者のGrade Point Average(GPA)について, 性別, 入試区分別, 学部別の差異を検証した結果について報告します。本学ではGPA制度を2005年度から導入しています。GPAを用いて, 授業や学部等を横断して学業成績を比較することができます。また, GPAの経年変化を観測することにより, 授業改善や入試制度の改善に活かすことができます。

分析対象は2005年度入学者の2006年度末までの学業成績, すなわち二年次終了時点でのGPAです。GPAの差異について, 以下のことがわかりました。なお, 2群間のGPAの平均値の比較にはt検定を用い, 3群以上の比較には一元配置による分散分析を用いました。いずれの場合も有意水準は両側5%でした。

(1) 全学を対象に性別で比較(男・女の2群): 女

子のGPAの平均値の方が男子よりも有意に高かった。

- (2) 全学を対象に入試区分別で比較(AO・前期・後期の3群): 有意な差はなかった。
- (3) 全学を対象に学部別で比較(医学部のみ学科で分けたため13群): 有意な差が見られた。しかしどの学部間に差があるかを明らかにするためには多重比較が必要。
- (4) 学部ごとに性別で比較(男・女の2群): 獣医学部と水産学部では有意な差はなかったが, それ以外の学部等では女子の方が男子よりも有意に高かった。
- (5) 学部ごとに入試区分別で比較(AO・前期・後期の3群): すべての学部において有意な差は

なかった。

- (6) 学部ごとに学科等別に比較(比較群数は学部により異なる): 学科等が分かれている理学部, 医学部保健学科, 工学部, 農学部, 水産学部について比較したところ, これらすべての学部において学科等の平均値に有意な差があった。どの学部間に差があるかを明らかにするためには多重比較が必要。

GPA 導入以前の調査から, 卒業時には成績が平均化することが明らかになっています。このため, 2年次終了時点で男女で有意な差が見られても, 卒業時には差がなくなる可能性もあります。ただし, これ

までの調査では, 専門科目の受講が本格化する2年次までに成績が低迷するとその後も低迷する傾向があること, AO入試入学者は専門科目の成績がおしなべてよいことが示されています。このため, 専門科目が増加する3年次以降, AO入試入学者のGPAが向上する可能性もあります。

なお, 2005年度はGPA制度が導入されたばかりであり, 教員ごとの成績評価にバラツキがある可能性があります。いずれにしても, 卒業時, および大学院での成績も含めて継続的に調査していきたいと思えます。

(池田文人 高等教育機能開発総合センター准教授)

センター日誌 CENTER EVENTS, February-March

2月

- 2日・(訪問) 兵庫県柳学園高校
- 4日・(会議) 第7回学生編成・学生募集単位検討WG
- 6日・(会議) 第10回生涯学習計画研究委員会公開講座実施会
- 12日・(会議) AO入試委員会、入学者選抜委員会
 - ・AO入試合格発表
- 13日・(会議) 第8回学生編成・学生募集単位検討WG
- 15日・(訪問) 埼玉県川越東高校
- 18日・(会議) 平成19年度第5回学生委員会
- 19日・(会議) 平成19年度第2回高等教育開発委員会
 - ・(会議) 平成19年度第3回生涯学習計画研究委員会
- 20日・(会議) 平成19年度第9回教育改革室会議
 - ・(会議) 第142回全学教育委員会小委員会
 - ・(会議) 試験場部会
- 21日・(会議) 第35回共通授業検討専門委員会
- 22日・(会議) 第22回教育システム弾力化検討専門委員会
 - ・センターニュース74号発行
- 26日・一般選抜前期日程入学者選抜試験
- 27日・(会議) 第71回全学教育委員会
- 29日・(会議) 平成19年度第5回センター運営委員会

3月

- 1日・平成19年度北海道大学公開講座「大学職員セミナー」
- 5日・(会議) 平成19年度第4回教務委員会
- 6日・(会議) 入学者選抜委員会
- 7日・一般選抜前期日程, 私費外国人留学生特別選抜合格者表
 - ・(会議) AO入試部会
- 12日・一般選抜後期日程入学者選抜試験
- 18日・(会議) 平成19年度第6回学生委員会
 - ・(会議) クラス担任代表会議
 - ・(会議) クラス担任全体会議
- 19日・(会議) 平成19年度第6回センター運営委員会(持ち回り)
- 21日・(会議) 入学者選抜委員会
- 22日・一般選抜後期日程合格発表
- 27日・(会議) 第9回学生編成・学生募集単位検討WG
 - ・(会議) 平成19年度第10回教育改革室会議
 - ・(会議) 平成19年度第3回センター予算・施設委員会(持ち回り)

センターニュース 2008, No. 75 目次

<巻頭言> 社会体験型教育 (サービスラーニング) の拡充を! — 本学の基本理念と教養教育の深化のために — 町井 輝久..... 1	格差社会と生涯学習 — 日韓生涯学習セミナーを開催 — 13
平成 19 年度センター研究発表会 5	公開講座「大学職員セミナー」を実施..... 14
TA 研修会を開催 — 194 名に修了認定 — 7	センター日誌..... 15
全学教育委員会報告 (第 71 回) 11	目次・行事予定・編集後記..... 16

行事予定 SCHEDULE, June- August

【日 (曜日)】	【行事】	【備考】
6月 5 (木)	開学記念行事日	休講
6 (金)	大学祭	休講
5月 (木)~8(金) 中旬	大学祭 履修登録した科目の取消し受付	
7月 30 (水)	初習外国語統一試験日 (通常授業は休講)	
31 (木)	木曜日の授業終了日 (16 週目)	
8月 1 (金)	金曜日の授業終了日 (16 週目)	
6 (水)	水曜日の授業終了日 (16 週目)	
7 (木)	月曜日の授業を行う日及び 月曜日の授業の終了日 (16 週目)	
8 (金)	火曜日の授業を行う日及び 火曜日の授業の終了日 (16 週目)	
8 (金)	第 1 学期授業終了日	
11 (月)~9月26日(金)	夏季休業日	
15 (金)	成績報告締切 (非常勤 [帳票])	
22 (金) 正午	成績報告締切 (常勤 [Web 入力])	

編集後記

大学の組織や教育内容は社会の変化とともに変革をとげています。サービスラーニング (SL) も、現代社会の要請から生まれた新しい教育方法です。SL の概念化に影響を与えた Irwin Altman 博士は、1995 年のアメリカ心理学会大会での講演の中で、三種類の知識 (foundational knowledge, professional knowledge, socially responsive knowledge) を区別し、21 世紀の大学には前者 2 つを結合する socially responsive knowledge (社会応答的知識) を学ぶ場、すなわち SL が必要であることを提唱しました。北大には SL のモデルともいべき遠友夜学校の伝統があります。学びたくても就学できない生徒のために設立された夜間の学校で、無報酬で講師をつとめた札幌農学校・北大の学生の経験が語り継がれることを願っています。(碧)

センターニュース 第 75 号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2008 年 4 月 25 日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目
電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員: 西森敏之・◎細川敏幸・木村 純・町井輝久
安藤 厚・川初清典・亀野 淳・山岸みどり
鈴木 誠・池田文人

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ:

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>